

医療分野における薬剤耐性菌の現状と課題

奈良県立医科大学 微生物感染症学講座

矢野寿一

これまで多くの国々において、次々と臨床応用された抗菌薬による感染症治療が行なわれ効果を発揮してきた。しかしながら、これら抗菌薬の使用と共に、質的に変異した種々の耐性菌が出現したことも事実である。交通機関の発達などに伴い、各種耐性菌も世界規模で急速な拡散がみられ、社会的に重大な問題となってきている。このような経緯から、本邦では2016年に「薬剤耐性アクションプラン」が採択され、耐性菌問題は医療現場のみならず、国を挙げて取り組むべき重要課題として取り上げられた。

耐性菌への対策のひとつに抗菌薬の適正使用があげられ、特に感冒に対する抗菌薬の処方量を減らしていく必要性が説かれている。2017年7月、厚生労働省より抗微生物薬適正使用の手引きが発刊され、この中では感冒の治療方法として「感冒に対しては、抗菌薬投与を行わないことを推奨する」と明記された。患者サイドからの要求で、臨床医が感冒に抗菌薬を処方している場合があるが、この手引きで対応しやすくなると思われる。

一方で、我々医療従事者だけでの対応では抗菌薬処方量が減らない現実がある。日本全体の抗菌薬販売量のうち、ヒト用医薬品は3分の1に過ぎず、動物用医薬品や飼料添加物などで占められている。さらに、家畜に対する国別抗菌薬投与量をみると、本邦は全体の1.7%程度にすぎず、本邦の医療従事者のみで減らせる抗菌薬量はごく僅かということになる。また、環境における耐性菌問題も深刻で、例えばインドの首都ニューデリーの上水道からカルバペネム耐性腸内細菌科が分離されたことが報告されている。近年、「ヒト、動物、環境は相互に関連し、それらを全て良い状態にすることで真の健康が得られる」というOne Healthの概念が提唱された。耐性菌対策についてもこの概念が浸透しつつあり、医療従事者のみならず、獣医学や畜産学、農学、環境学など、広い視点から様々な分野と連携した対策が望まれている。

本講演では、上述した状況を踏まえ、薬剤耐性菌に関する最近の動向や問題点について考えてみたい。